

# 現代社会における消費生活の課題と展望

## A Study on and Economic Trend of the Ageing Society and the Consumption Economy.

研究代表  
安田 武彦  
Yasuda Takehiko

所 管：商学研究所  
研究期間：平成27年度～平成28年度  
研究代表者：安田 武彦（本学教授）  
研究分担者：関谷 喜三郎（本学教授）、河口 雄司（運輸調査局）、  
藤谷 裕子（本学非常勤講師）

### 研究の目的・概要

日本経済は大きな転換点にある。少子高齢化が問題となってきたが、2020年以降には人口が急速に減少していく人口減少社会が到来する。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位（死亡中位）推計を基に見てみると、総人口は、2030年（平成42年）の1億1,662万人を経て、2048年（平成60年）には1億人を割って9,913万人となり、2060年（平成72年）には8,674万人になるものと見込まれている。また、生産年齢人口（15～64歳の人口）は2010年（平成22年）の63.8%から減少を続け、2017年（平成29年）には60%台を割った後、2060年（平成72年）年には50.9%となるのに対し、高齢人口（65歳以上の人口）は、2010年（平成22年）の2,948万人から、団塊の世代及び第二次ベビーブーム世代が高齢人口に入った後の2042年（平成54年）に3,878万人とピークを迎え、その後は一貫して減少に転じ、2060年（平成72年）には3,464万人となる。そのため、高齢化率（高齢人口の総人口に対する割合）は2010年（平成22年）の23.0%から、2013年（平成25年）には25.1%で4人に1人を上回り、50年後の2060年（平成72年）には39.9%、すなわち2.5人に1人が65歳以上となることを見込まれている。（平成24年度情報通信白書より）

このように、日本では、今後、人口減少と少子高齢化の急速な進展が現実のものとなり、この中で新たな経済成長に向けた取組みが不可欠となる。少子高齢化による人口減少により、消費生活は大きな影響を受けることが予想される。ライフステージごとに消費構造が変化していき、結果的には市場は縮小化し、多くの産業や企業に影響を及ぼす。消費支出項目別で見れば、団塊ジュニアが子育てを終える2020年以降、教育費が最も激減していくことがわかる。あわせて消費を牽引してきた30代前半までの人口が減少し、逆に消費支出に占める割合の低い高齢者人口が増加する。外食、通信、運輸といった産業での支出減少が顕著となっていく。

高齢化が進行することにより、医療、介護、ヘルスケア関連の需要は増加する。マンショ

ン建設などの住宅関連産業は大きな影響を受けるが、住宅設備の維持・修繕などは増加が見込まれている。このような高齢者向けの市場も、高齢者人口の増加が落ち着き、減少に転じ始める2025年から2030年あたりまでがピークとなる。それ以降は、すべての消費項目が減少する。結果として消費支出全体は2020年を境に減少に転じると予想されている。

さらに消費生活は経済のグローバル化の中で大きな影響を受けている。消費生活を支える所得の不平等化が進行しており、他の先進国同様に、中間所得層が没落し始めている。格差の拡大は、生活保護受給者・受給世帯の増加、相対的貧困率の上昇などからもみることができるといえる。また従来はアッパーミドルに位置していた弁護士や公認会計士といった「士族」も所得の減少に苛まれている。

このように日本の消費生活を取り巻く環境は激変しており、この変化は今後、むしろ加速して行くことが予想されている。そこで本研究では、このような消費生活のおかれている現状を多面的に調査し、課題点を明らかにして、そして2030年代の消費生活を展望することを目的とする。

## 活動経過報告

研究代表者と分担者が、それぞれの専門分野から研究調査を行った。今年度の研究活動の経過を研究者ごとに報告する。

研究代表者の安田武彦と分担者関谷喜三郎は主に「消費需要の低迷と所得変化」に関する研究を行った。

現代社会における消費生活の課題のひとつは、消費需要の安定にある。マクロ経済の視点から見た場合、景気動向と総需要の間には密接な関係がある。総需要の減少は国民所得の低下を通じて景気を悪化させるために総需要の変化が景気動向を左右する要因となる。

総需要の構成要素をみると、そのおよそ60%を占めるのが消費需要である。したがって、消費需要が経済活動の安定化に果たす役割は大きいといえる。そこで経済活動の安定化を左右する消費需要の動きの分析を行なった。その場合に重要な点は、消費を左右する所得の動きを的確に捉えるということである。

現代における所得の動向を見る場合の視点のひとつは、雇用形態の変化にもとづく賃金の二極化である。共同研究1年目に当たる今年度は、ここに焦点を当てて研究してきた。そこからわかることは、現在、所得構造が二極化しているということである。それは正規雇用と非正規雇用による賃金の二極化による。このことが所得格差を生み出し、消費を二極化させている。さらに、景気の変動に対して家計の経済的耐久力を低下させることによって消費を不安定化させている。こうした構造的要因による消費の不安定化についてより多面的な考察を行うことが今後の課題となる。

また、現代の消費を考察する場合に見逃すことができないのが、高齢者の消費動向である。人口の約25%に達するといわれる高齢者の消費動向が経済活動に与える影響は大きい。ここでも消費の動きを考察する場合には、雇用・所得との関連が重要となる。そこで、65歳以上の高齢者の雇用状況および所得の動向を捉えることが高齢者消費の動きを理解する上で必要となる。こうした分析を通じて、現代における消費需要低迷の要因を分析し、その対応の方向性を検討することを次年度の研究課題とする。

分担者の河口雄司は「増加する外国人観光客の消費問題」を調査し分析した。2015年における特徴的なこととして、国内消費支出における訪日外国人の貢献である。特に注目されるのが訪日外国人（アジア系）の消費である。観光庁の調査によれば訪日外国人でもアジアと欧米では訪日目的が異なり、アジアは買い物目的が多く、欧米では文化・自然を体験する目的が多いことが分かっている。

しかし、実際に訪日外国人がどのようなものに対して支出しているのか、支出に対する影響はどのようなものがあるのかについては、あまり分析されていない。そのような中で、訪日外国人の特性を調査するため、台湾で消費支出に関する調査をおこない、ヒアリングを実施した。その結果、台湾の特徴としては、親日家が多く、日本に対する財・サービスに魅力を感じている人々が多く、その中でも特に医薬品に対する信頼度は大きく、医薬品を購入する人々が多いことが分かった。また、アジアの特徴としては、親族から依頼されて購入する、あるいは財を分配することも多いため、消費支出も多くなる傾向がみられた。

訪日外国人の消費支出に影響を与える要因として、円安・消費税の免税などが挙げられる。しかし、消費税の免税に関してはその制度を知らない人々が多く、結果的にはメリットは多いものの、その制度そのものが消費支出を増加させる要因ではないことが分かった。

分担者の藤谷裕子は「地球温暖化が消費生活に及ぼす影響」に関する研究を行った。地球温暖化が現代社会における生活者の消費生活に影響を及ぼし始めており、地球温暖化が消費生活にどのような影響を及ぼしているのか、それを解決するためにはどのような方策をとればよいのかについて考察を行った。

現代社会で生活者が生活していくためには、エネルギーを消費することが不可欠である。しかし、そのエネルギーを生み出す際、もしくはエネルギーを使用する際にCO<sub>2</sub>が発生し地球環境に負荷を与えて地球温暖化を促進する結果となっている。実際に、昨年末より異常な暖冬で野菜・果実の生育が止まらず農家が困惑している。このまま気温の上昇が進めば、寒冷地でなければ収穫できない野菜・果実が日本で収穫できなくなる可能性も出てくる。そしてこのような状況が世界的に起これば、将来深刻な食糧不足に陥る。

地球温暖化を抑制するためには、地球環境に負荷を与えないエネルギーの生産・消費について考える必要がある。各家庭にソーラーパネルやスマートメーター、蓄電器を備え付けたスマートハウスを作り、スマートハウスを集めてスマートコミュニティを構築し、大規模発電所で発電された電気を使用するのではなく、自分たちで発電して自分たちが使用するエネルギーの地産地消を行なっていく必要がある。これらの点を次年度の研究で取り上げる予定である。